

地域中核大学イノベーション創出環境強化事業 令和 6 年度採択校フォローアップ審査調書

法人名：国立大学法人金沢大学 大学名：金沢大学

(1) 事業初年度から現時点までの取組とその効果 (交付済のうち執行済の交付金における取組について)

①既に行った取り組みに対して、地域の中核大学として、自身の強みや特色が、本事業初年度でどのように進展したと自己分析しているか。羅針盤を用いて、採択前後の強みや特色がどのように変わったかを示すこと。また、特に進展が見られた観点については、具体的なアウトカム指標を用いて、過去 6 年分の定量値とともにその効果を示すこと。

【①多様性と卓越性】 文理医融合による卓越研究領域が増幅

10 年後のビジョン「非連続なイノベーションを創出し続ける世界的拠点」からのバックキャストによるアクションを、J-PEAKS 事業により加速化した。

そのうち、多様性と卓越性の伸長に向け、基礎研究・融合研究の高度化に力点を置き、プロミシングリサーチの雇用等の若手研究者の育成、WPI や COI-NEXT 等の拠点運営に係るグッドプラクティスの学内共有、文理医融合による「宇宙理工系研究拠点」「ライフサイエンス系研究拠点」の形成、国際共同研究の拡大等を行った。

この金沢大学のビジョンに沿って、本事業では、地域連携マネージャーやコーディネーターを雇用し、金沢市、新幹線延伸地域の加賀、被災地の能登など県内各地で自治体や産業界との連携を進め、先端観光科学研究所を中心に観光価値創出に向けた実装前試験研究を行い、そのうち 2 件をプロジェクト実装へと進展させた。また、観光価値創出人材育成の一環として、観光価値の創出を学んだ学生等を地域コーディネーターとして 4 月から採用した。

これらの取組により、トップ 10% 補正論文比率、国際共著論文比率、外部資金獲得額が着実に増加しており、特に外部資金獲得額においては令和 6 年度実績が大幅な増加となったことから、目標に対して順調に進展していると判断し、4.5 と評価する。

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7.8	R7 見込
トップ 10% 補正論文比率 [%]	8.6	12.0	10.2	11.7	11.9	12.1	9.0	14.25
国際共著論文比率 [%]	28.7	32.0	31.1	31.7	31.9	33.0	33.4	41.0
外部資金獲得額 [億円]	62	57	76	86	86	139	—	※95

※R7 年度の見込額は、R4 年度に策定した中期目標に基づく当初の計画値を記載した。

【②社会実装・イノベーション】 スタートアップの創出

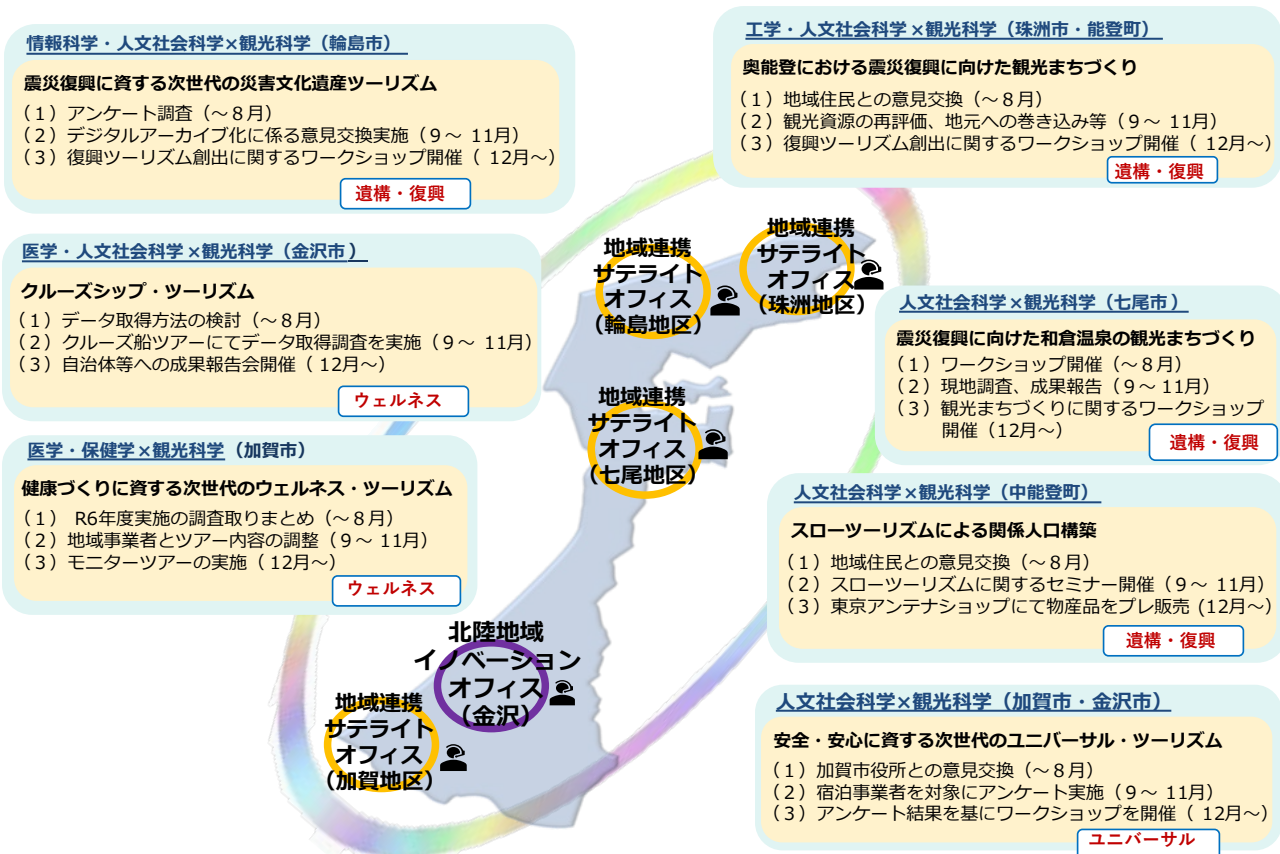
10 年後のビジョン「非連続なイノベーションを創出し続ける世界的拠点」からのバックキャストによるアクションを、J-PEAKS 事業により加速化した。

そのうち、社会実装の最速化に力点を置き、令和 7 年 3 月に竣工した「未来知実証センター」（同年 7 月稼働）を中心に、融合研究の推進からスタートアップの創出に至るまで、研究成果を段階的に社会へとつなげる取り組みを進めている。また、金沢大学と JAIST が共同で設置した「北陸産学連携推進本部」を同センター内に整備し、北陸地域にとどまらず、世界を視野に入れた産学官金連携の展開を目指している。さらに、「テックスタートアップ北陸 (TeSH)」や金沢大学発のベンチャーキャピタル「ビジョンインキュベイト」による支援を通じて、これまでに 3 社が起業した。そのうち 1 社は、経済産業省の助成金 2 億円の獲得に至っている。

本事業では、県内各地に拠点を整備し、「ウェルネス」「ユニバーサル」「遺産・復興」の 3 分野において、地域住民や関係機関との意見交換、現地調査を実施し、7 件の研究プロジェクトを計画的に推進している。（各プロジェクトの取組状況は次ページのとおり）

このように、社会実装に向けて構築した仕組みが順調に稼働し、また、民間企業等との共同研究費受入額も順調に伸長しており、3 と評価する。

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7.8	R7 見込
民間企業等との共同研究費受入額（受託含む） [億円]	6.3	9.0	7.6	6.4	8.8	9.2	5.5	10.2
研究成果の社会実装数(start up 企業の創出(EXIT)数) [件]	0	0	0	0	0	0	0	0



【③地域貢献】 地域との連携強化（サテライトオフィスの設置）

本事業により、石川県内の七尾・珠洲・加賀に地域連携拠点（サテライトオフィス）を設置し、地域連携マネージャー、コーディネーター、補佐員を配置することで、地域ニーズと研究シーズをつなぎ、企業や地域と連携した価値創出活動を推進している。6月には中能登町に多用途拠点を整備し、7月には能登半島地震の被災地支援と地域課題の解決に向けた拠点として「輪島サテライト」を開設した。これらの取組により、地域との連携体制をさらに強化することができた。

北陸未来共創フォーラムでは、国立大学改革・研究基盤強化推進補助金を活用し、観光分科会において本事業と連携しながら、インバウンド観光客の広域移動データなどを活用して地域課題の解決に取り組んでいる。4月には能登半島地震分科会を設置し、復興に向けた地域課題の解決にも着手した。経済団体の会員増加にも力を入れており、地域企業の参画拡大や、北陸地域の関係機関とのネットワークの拡充も図っている。

これらの取組により、地域企業との共同研究件数や北陸未来共創フォーラムの参画企業数も増加しており、目標に対し順調に進展しているとして3.7と評価する。

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7.8	R7 見込
地域企業との共同研究件数〔件〕	36	40	39	40	45	46	34	52
北陸未来共創フォーラムの参画企業数〔企業〕※			70	12 7	18 9	260 約 4,000	4,300	10,000

※R7からは参画企業数の数え方を見直し、経済団体の数え方を1から団体の参加企業総数とした。

【研究環境およびマネジメント】 研究支援事業を強化

10年後のビジョン「非連続なイノベーションを創出し続ける世界的拠点」からのバックキャストによるアクションを、J-PEAKS事業により加速化した。

そのうち、研究支援機能強化に向け、研究支援人材の多様化と高度化、コアファシリティ機能の拡充等を行った。また、「未来の価値」の創造に向けた、研究支援を組織的に行う「先端科学・社会共創推進機構」と中長期的な能登の復興に寄与する「能登里山里海未来創造センター」との連携等、組織間の連携も強化している。

本事業においては、「オール金沢大学」の旗印の下、社会情勢に即応した活動を展開するため「北陸地域イノベーションオフィス（H・RIO）」を角間キャンパス内に設置した。拡張した経営リソースの戦略的再配分を通じ、イノベーションオフィスに補佐員を配置し、当該事業全体の運営をサポートすることで、多様な人材交流環境の創出に繋げた。

また、地域連携および異分野融合を促進するための研究シーズの探索機能「iResearch」の収録機関数、収録研究者数を拡大し、機能を強化した。また研究者とのマッチング機能として、研究者に直接コンタクトできる機能を実装した。併せて共同研究による外部資金の獲得に資するため、主要FAのファンディング情報を追加した。これらのデータを活用するための情報分析人材を配置し、データ駆動型の産学官金連携による社会実装をより加速化させた。

これらの取組により、目標に対し順調に進展しているとして3.7と評価する。

羅針盤の観点	資金計画	申請時（初年度）		申請時（次年度）		（1）令和6年度実績		（1）令和7年7月～8月の実績	
		数量	経費 (千円)	数量	経費 (千円)	数量	経費 (千円)	数量	経費 (千円)
多様性と卓越性	地域連携マネージャー雇用	1人	4,000	1人	8,000	1人	2,256	1人	1,036
	地域連携コーディネーター・URA雇用	5人	15,000	5人	30,000	5人	17,822	5人	1,124
	クロスアポイントメント雇用	1人	2,000	1人	4,000	0人	0	0人	0
	実装前試験研究費（物件費等）	5プロジェクト	40,000	3プロジェクト	3,000	5プロジェクト	2,148	3プロジェクト	0
	実装前試験研究費（人件費）					9人	43,017	0人	0
社会実装・イノベーション	プロジェクト実装費（物件費等）	5プロジェクト	60,000	7プロジェクト	21,000	5プロジェクト	12,418	7プロジェクト	0
	プロジェクト実装費（人件費）					2人	8,862	4人	6,660
地域貢献	地域連携サテライトオフィス環境整備	4箇所	48,000	4箇所	4,000	3箇所	5,365	4箇所	267
	補佐員（事務）雇用	6人	12,000	6人	21,000	4人	2,580	1人	480
研究環境 （研究支援体制等）	北陸地域イノベーションオフィス環境整備	1箇所	6,500	1箇所	1,000	1箇所	184	1箇所	0
	補佐員（情報分析）雇用	1人	2,500	1人	5,000	1人	825	1人	720
マネジメント（経営力）	データ駆動型システム整備・高度化	1式	10,000	1式	3,000	1式	4,523	1式	0
		合計 200,000		合計 100,000		合計 100,000		合計 10,287	

② 上記に加えて、人材育成や教育など、既存の羅針盤の観点以外で進展が見られたものについても記述すること。

人材育成についても、10年後のビジョン「非連続なイノベーションを創出し続ける世界的拠点」からのバックキャストによりアクションを展開しており、特に以下の事象について進展している。

【グローバル化】分野横断型の多層的な多文化共修教育とグローバルキャンパスの実現に向け、文部科学省「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」にも採択され、入学選抜方法、多文化共修特設プログラム、留学を含めた早期修了制度、充実した地域定着支援等、入学前から卒業・修了までの一貫した教育改革に着手した。

【観光価値創出人材育成】本事業においても、ロードマップに、観光科学を核としたプロジェクト創出及び人材輩出を掲げており、観光デザイン学類等において、県内各地で観光価値創出に向けたフィールドワークやゼミ活動等を行った。

（2）事業初年度から現時点での取組とその効果

（交付済のうち未執行の交付金における取組について）

①これまでの未執行分の交付分に対して、どのような取組を実施し、それにより地域の中核大学としての自身の強みや特色が、どのように進展できると見込んでいるか。羅針盤を用いて、強みや特色がどのように変わるかを示すこと。また、特に進展を見込んでいる観点については、具体的なアウトカム指標を用いてその期待される効果をできるだけ具体的に示すこと。

【①多様性と卓越性】

当初の計画に沿って、地域連携マネージャーやコーディネーターを中心に、地域連携サテライトオフィスを核とした実装前試験研究等を推進する。

本事業とJ-PEAKS事業との連携により、論文等の成果の創出等を推進し、さらなる卓越研究領域の増幅、世界に比肩する研究力強化を実現する。

【②社会実装・イノベーション】

当初の計画に沿って、地域住民、関係機関との意見交換や現地調査を継続的に実施しながら、7件の研究プロジェクトを推進する。

本事業とJ-PEAKS事業との連携により、社会実装を推進し、イノベーションの創出および、それに伴う北陸地域全体の産業規模の拡大に繋げる。

【③地域貢献】

当初の計画に沿って、整備済みの地域連携サテライトオフィスおよび多用途拠点を核として、地域連携マネージャー、コーディネーター、補佐員を中心に地域企業・団体との連携を強化し、地域

課題の解決および観光資源の価値向上に取り組む。能登町および羽咋市においても多用途拠点の整備を進める。

北陸未来共創フォーラムに「能登半島地震分科会」を立ち上げ、被災地自治体が策定した復興計画に沿って、これまで各分科会が蓄積してきた地域課題の分析手法や、観光・防災・人材育成などの分野における研究成果、ならびに能登半島地震に対する先行的な支援活動の実績を活かし、複合的な視点から復興支援内容を策定し、長期的な視点で防災・減災に資する社会実装や関係人口の増加を含めた人材育成にも取り組んでおり、本事業とも連携し、参画企業との共同研究に繋げていく。

【研究環境およびマネジメント】

当初の計画に沿って、北陸地域イノベーションオフィス（H-RIO）に補佐員を配置し、同拠点を中心に多様な人材交流を推進するとともに、全国研究者情報検索システム「iResearch」の機能をさらに強化する。さらに、この本学独自のエビデンスに基づく地域連携および社会実装の仕組み、情報分析人材によるデータ駆動型の共同研究マッチングシステムを全国に発信し、研究マッチングにも寄与する。また、本事業と J-PEAKS 事業との連関、自治体・企業との共同研究の拡大、外部資金の獲得等により自走化を図る。

羅針盤の観点	資金計画	申請時（次年度）		（2）令和7年9月～11月の見込	
		数量	経費 （千円）	数量	経費 （千円）
多様性と卓越性	地域連携マネージャー雇用	1 人	8,000	1 人	1,555
	地域連携コーディネーター・URA雇用	5 人	30,000	5 人	5,186
	クロスアポイントメント雇用	1 人	4,000	0 人	0
	実装前試験研究費（物件費等）			3 プロジェクト	2,000
	実装前試験研究費（人件費）	3 プロジェクト	3,000	0 人	0
社会実装・イノベーション	プロジェクト実装費（物件費等）	7 プロジェクト	21,000	7 プロジェクト	16,950
	プロジェクト実装費（人件費）			6 人	14,330
地域貢献	地域連携サテライトオフィス環境整備	4 箇所	4,000	4 箇所	6,316
	補佐員（事務）雇用	6 人	21,000	1 人	1,140
研究環境 （研究支援体制等）	北陸地域イノベーションオフィス環境整備	1 箇所	1,000	1 箇所	300
	補佐員（情報分析）雇用	1 人	5,000	1 人	1,936
マネジメント（経営力）	データ駆動型システム整備・高度化	1 式	3,000	1 式	0
			合計 100,000	合計 49,713	

② 上記に加えて、人材育成や教育など、既存の羅針盤の観点以外で進展が見られたものについても記述すること。

当初の計画に沿って、観光価値の創出に向け、地域の人材自らが多様な人々と交流できるよう、また、地域課題解決に係る中核人材の能力向上に寄与できるよう、地域連携サテライトオフィスを核とした交流や学びの機会を設ける。

（3）令和7年12月交付による取り組み計画と見込まれる効果

①今回（令和7年12月）の交付により、どのような取組を実施し、それにより地域の中核大学としての自身の強みや特色が、どのように進展できると見込んでいるか。羅針盤を用いて、強みや特色がどのように変わるかを示すこと。また、特に進展を見込んでいる観点については、具体的なアウトカム指標を用いてその期待される効果をできるだけ具体的に示すこと。※支援規模は、令和7年度7月交付分と合わせて年間1億円程度を想定すること。

10年後のビジョン「非連続なイノベーションを創出し続ける世界的拠点」に向け、J-PEAKS 事業では、グローバルな視点により、「基礎研究・融合研究の高度化」と「社会実装の最速化」を、本事業では、「加賀・能登をフィールドに観光科学を核とした文理医融合研究による課題解決への挑戦を通じて、社会実装によるイノベーションを創出」を推進する。

【①多様性と卓越性】

当初の計画に沿って、地域連携マネージャーやコーディネーターの配置やクロスアポイントメント制度による人材活用を推進する。また、地域連携サテライトオフィスを核とした実装前試験研究を進め、実装段階への進展を図る。

本事業と J-PEAKS 事業との連関により、論文等の成果の創出等を推進し、さらなる卓越研究領域の増幅、世界に比肩する研究力強化を実現する。

【②社会実装・イノベーション】

当初の計画に沿って、地域住民や関係機関との意見交換や現地調査を踏まえ、多様な視点と知見を集約しながら、ワークショップ、成果報告会などを展開し、7件の研究プロジェクトによる社会実装を推進し、地域の特性や魅力を活かした新たな観光価値の創造につなげる。

本事業とJ-PEAKS事業との連携により、社会実装を推進し、イノベーションの創出および、それに伴う北陸地域全体の産業規模の拡大に繋げる。

【③地域貢献】

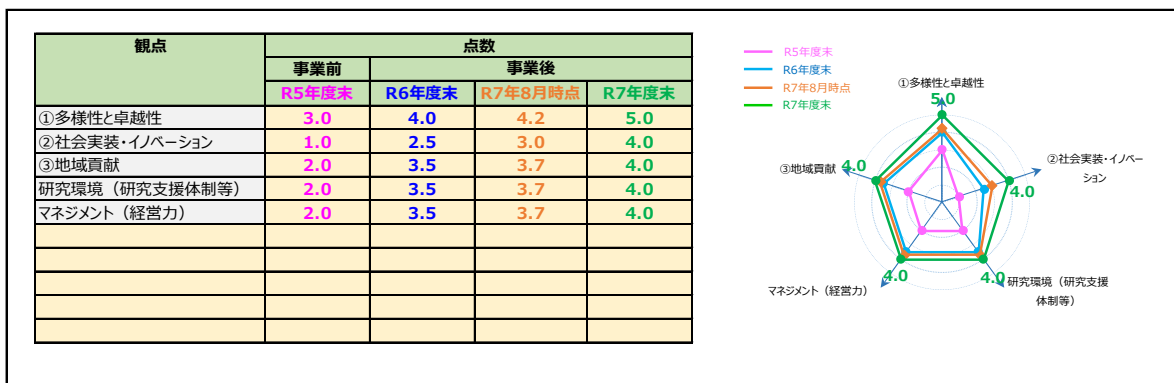
当初の計画に沿って、整備済みの地域連携サテライトオフィスおよび多用途拠点を核として、地域連携マネージャー、コーディネーター、補佐員を中心に地域企業・団体との連携を強化する。地域課題の解決および観光資源の価値向上に取り組みながら、イノベーションの創出を目指し、その好事例を波及させることで、産業振興と新産業創出を推進し、北陸の観光産業規模の拡大につなげる。能登町および羽咋市においても多用途拠点の整備を進める。

また、北陸未来共創フォーラム「能登半島地震復興分科会」と連携し、復興に向けた地域課題の解決に取り組むとともに、参画企業との共同研究に繋げていく。

【研究環境およびマネジメント】

当初の計画に沿って、北陸地域イノベーションオフィス（H-RIO）に補佐員を配置し、同拠点を中心に多様な人材交流を推進するとともに、全国研究者情報検索システム「iResearch」の機能をさらに強化する。さらに、この本学独自のエビデンスに基づく地域連携および社会実装の仕組み、情報分析人材によるデータ駆動型の共同研究マッチングシステムを全国に発信し、新たに実装した研究者とのコンタクト機能を活用し、全国の研究マッチングにも寄与する。また、本事業とJ-PEAKS事業との連携、自治体・企業との共同研究の拡大、外部資金の獲得等により自走化を図る。

当初の計画どおり、本事業により、日本海側のイノベーション中核拠点を形成することで、地域観光産業に今後数年間で推定300億円の経済効果をもたらすと予想している。



羅針盤の観点	資金計画	申請時（次年度）		（3）令和7年12月～令和8年3月の見込	
		数量	経費（千円）	数量	経費（千円）
多様性と卓越性	地域連携マネージャー雇用	1人	8,000	1人	2,073
	地域連携コーディネーター・URA雇用	5人	30,000	5人	4,940
	クロスアポイントメント雇用	1人	4,000	0人	0
	実装前試験研究費（物件費等）			3プロジェクト	1,000
	実装前試験研究費（人件費）	3プロジェクト	3,000	0人	0
社会実装・イノベーション	プロジェクト実装費（物件費等）			7プロジェクト	5,050
	プロジェクト実装費（人件費）	7プロジェクト	21,000	6人	21,696
地域貢献	地域連携サテライトオフィス環境整備	4箇所	4,000	4箇所	1,317
	補佐員（事務）雇用	6人	21,000	1人	1,380
研究環境（研究支援体制等）	北陸地域イノベーションオフィス環境整備	1箇所	1,000	1箇所	200
	補佐員（情報分析）雇用	1人	5,000	1人	2,344
マネジメント（経営力）	データ駆動型システム整備・高度化	1式	3,000	1式	0
		合計 100,000		合計 40,000	

② 上記に加えて、人材育成や教育など、既存の羅針盤の観点以外で進展が見込まれるものについても記述すること。

当初の計画に基づき、本学の「観光デザイン学類」などで専門的な知識と実践力を身につけた人材を育成し、連携コーディネーターなどの観光分野の中核人材として地域に輩出することで、経済界からニーズの高い人材の地域定着を促進する。加えて、観光価値の創出に向け、地域の人材自らが多様な人々と交流できるよう、また、地域課題解決に係る中核人材の能力向上に寄与できるよう、地域連携サテライトオフィスを核とした交流や学びの機会を設ける。